

平成27年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人奈良県市町村振興協会

平成 27 年度事業計画

I 基本方針

平成 27 年度も引き続き市町村振興のための公益諸事業（貸付事業、交付金交付事業、助成事業、研修事業等）を行い、県民福祉の増進に資するよう積極的かつ効果的に実施していくとともに、的確な財政運営を行ってまいります。

II 事業計画

本協会の目的を達成するため、次の事業を行う。

1 資金貸付事業(定款第 4 条第 1 項第 1 号)

〈事業予算：1,100,000,000 円〉

市町村及び一部事務組合に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等事業に対する貸付を行う。

(1) 貸付枠

平成 27 年度の貸付枠は、長期貸付 11 億円とする。短期貸付については案件が発生しだい、必要な措置を講じ対応することとする。

(2) 貸付条件

ア) 償還期限

事業区分	償還期限（据置期間）
短期貸付事業	同一会計年度内
長期貸付事業	5 年（据置 1 年）
	12 年（据置 2 年）
	15 年（据置 3 年）

イ) 貸付利率

短期貸付にあつては貸付日の財務省財政融資資金満期一括償還 5 年以内の貸付利率を参考にしつつ、案件により対応するものとする。

長期貸付にあつては、償還期限を 5 年、12 年、15 年の 3 種類とし、財務省財政融資資金の同一償還期限の貸付利率から 0.3 を差し引いた率とする。

ウ) 償還方法 短期貸付：一括弁済 長期貸付：半年賦元金均等償還

(3) 対象事業

ア) 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業等

イ) 市町村における緊急に整備を要する施設整備事業

ただし、長期の貸付にあつては、前項に定めるもののほか、地方債の協議において同意又は許可がなされたもの。

2 市町村振興宝くじ交付金(サマー・オータム)交付事業(定款第 4 条第 1 項第 2 号)

市町村に対し、市町村振興宝くじ（サマージャンボ等宝くじ及びオータムジャンボ宝くじ）交付金を交付する。

〈事業予算：406,228,000 円〉

(1) 交付金額

ア) サマージャンボ宝くじ分：200,000 千円

イ) オータムジャンボ宝くじ分：本年度において、奈良県から交付される額の全額

(2) 配分基準 均等割 50%、人口割 50%

(3) 対象事業 地方財政法(昭和 23 年法律第 109 号)第 32 条に規定する次の事業

1 事業

(1) 公共事業

(2) 公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に推進する必要があるものとして総務省令で定める事業

2 総務省令で定める事業

地方財政法第 32 条に規定する総務省令で定める事業は、次に掲げる事業であつて、第 1 号については平成 29 年度までの間に、第 2 号及び第 7 号から第 9 号については平成 31 年度までの間に、第 3 号から第 6 号まで及び第 10 号については平成 30 年度までの間に行われるものとする。

(1) 国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業

(2) 地方公共団体がその運営に相当程度関与する博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催しであつて総務大臣が当せん金付証票に係る市場の状況等を勘案して指定するものの運営に係る事業又はその他の催しの運営の助成に係る事業

(3) 地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業

(4) 衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業

(5) 美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業

(6) 大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業

(7) 地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業

(8) 特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業

(9) 地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業

(10) 地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業

3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う。
平成27年度においては、「全国自治体政策研究交流会議」の当番県にあたり、奈良県、奈良市以外の負担金として、当協会が1,000,000円の負担金を支出する。

〈事業予算：1,000,000円〉

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)

〈事業予算：28,517,000円(うち法人会計区分 105,000円※)〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に、市町村の人材基盤の強化に資するため、集合研修の特長を活かしつつ、行政職員として求められる専門的知識・実務の修得を目指し、効果的な研修を実施する。

(1) 市町村職員を対象とした研修の実施〈事業予算：15,517,000円〉

〈公益目的事業会計区分〉15,412,000円

〈法人会計区分〉公務人材開発協議会等の出張・会議旅費 105,000円※

(2) 市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所受講経費等への助成

〈事業予算：5,000,000円〉

ア) 趣旨：市町村等が市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修に職員を派遣する場合の経費に対して助成金を交付することにより、市町村の人材育成を支援することを目的とする。

イ) 助成対象：助成の対象とする受講者は、市町村等職員の一般職

ウ) 対象経費：研修費(海外研修費を除く)、食費、研修生活動費、教材用図書費で、

市町村等が負担した経費 ※建設センターについては宿泊費を除く

エ) 市町村職員中央研修所研修及び全国市町村国際文化研修所研修においては、対象経費の全額を助成する。また、全国建設研修センターおよび日本下水道事業団が行う研修の研修受講においても、50,000円を限度として対象経費の助成を行う。

オ) その他理事長が必要と認める研修に対する助成。

(3) 市町村関係4団体研修事業への助成<事業予算：8,000,000円>

5 市町村の振興に対する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)

〈事業予算：150,000円〉

市町村の広域的な振興に資する調査研修又は情報提供のため、下記の事業を行う。

(1) 平成27年度版「奈良県市町村要覧」等の作成・発行

ア) 趣旨：奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した平成27年度版「奈良県市町村要覧」を作成し、関係先に対し情報提供を行う。

6 その他(定款第4条第1項第6号)

(1) 協会の目的を達成するために必要な事業を実施する。

・災害見舞金〈事業予算：1,200,000円〉等

(2) 「給料手当」等の人件費、業務委託費、雑費等の共通経費について、「公益目的事業」に配賦して計上する。

〈事業予算：21,178,000円〉

公益目的事業会計支出予定額： 1,558,168,000円(資金ベース予算の事業費支出)

平成27年度収支予算書(損益計算ベース)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	56,159	59,037	△ 2,878
市町村振興積立金受取利息	238	36	202
退職給付積立資産受取利息	2	1	1
基金積立資産受取利息	13,105	9,000	4,105
貸付金利息	42,814	50,000	△ 7,186
受取補助金等	479,051	474,911	4,140
受取オータムジャンボ交付金	206,228	205,000	1,228
受取サマージャンボ交付金振替額	271,648	268,961	2,687
受取全国協会等助成金	1,175	950	225
雑収益	100	90	10
受取利息	50	40	10
雑収益	50	50	0
経常収益計	535,311	534,039	1,272
(2) 経常費用			
事業費	458,426	455,598	2,828
給料手当	1,684	1,684	0
退職給付費用	258	258	0
臨時雇賃金	5,922	5,922	0
福利厚生費	1,950	1,950	0
諸謝金	10,103	10,028	75
旅費交通費	742	800	△ 58
通信運搬費	558	500	58
消耗品費	240	120	120
新聞図書購入費	90	90	0
印刷製本費	200	150	50
使用料及び賃借料	170	170	0
支払負担金(人件費)	6,650	6,650	0
支払負担金(人件費以外)	1,290	1,305	△ 15
委託費	1,829	1,800	29
支払助成金	14,150	12,150	2,000
支払交付金(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
支払交付金(オータムジャンボ)	206,228	205,000	1,228
災害見舞金	1,200	1,200	0
借入金支払利息	4,872	5,420	△ 548
消耗什器備品費	0	100	△ 100
業務委託費	80	70	10
雑費	210	231	△ 21
管理費	76,885	78,441	△ 1,556
役員等報酬	900	900	0
給料手当	6,736	6,736	0
退職給付費用	1,035	1,035	0
臨時雇賃金	658	658	0
福利厚生費	855	855	0
会議費	50	50	0
旅費交通費	386	267	119
通信運搬費	215	150	65
消耗品費	161	100	61
印刷製本費	100	100	0

平成27年度収支予算書(損益計算ベース)

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	777	1,100	△ 323
租税公課	20	20	0
支払負担金(人件費)	2,850	2,850	0
支払負担金(人件費以外)	6,228	6,200	28
委託費	837	1,220	△ 383
支払全国協会納付金	48,877	50,000	△ 1,123
広報宣伝費	6,000	6,000	0
雑費	200	200	0
経常費用計	535,311	534,039	1,272
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	22,632	22,632	0
一般正味財産期末残高	22,632	22,632	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取サマージャンボ交付金	488,772	500,000	△ 11,228
一般正味財産への振替額	△ 271,648	△ 268,961	△ 2,687
当期指定正味財産増減額	217,124	231,039	△ 13,915
指定正味財産期首残高	8,594,710	8,620,061	△ 25,351
指定正味財産期末残高	8,811,834	8,851,100	△ 39,266
Ⅲ 正味財産期末残高	8,834,466	8,873,732	△ 39,266

※ 一般正味財産の残高についてはH25年度決算に合わせた。

(注) 1 弾力条項

次の表の経常収益の欄に掲げる科目にかかる金額が予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲において、経常費用の欄に掲げる科目について増加して支出を行うことができる。

経常収益	経常費用
受取オータムジャンボ交付金	支払交付金(オータムジャンボ)
受取サマージャンボ交付金振替額	支払全国協会納付金

2 借入限度額 0円

3 債務負担額 0円

平成27年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	0	1	
基本財産受取利息	1	0	1	共通
特定資産運用益	29,001	27,158	56,159	
市町村振興積立金受取利息	238	0	238	研修事業
退職給付積立資産受取利息	0	2	2	
基金積立資産受取利息	13,105	0	13,105	公事業共通
貸付金利息	15,658	27,156	42,814	公事業・法人共通
受取補助金等	429,424	49,627	479,051	
受取オータムジャンボ交付金	206,228	0	206,228	公事業2
受取サマージャンボ交付金振替額	222,771	48,877	271,648	公事業2・共通+法人
受取全国協会等助成金	425	750	1,175	研修助成金+広報宣伝費
雑収益	0	100	100	
受取利息	0	50	50	歳計現金利息
雑収益	0	50	50	
経常収益計	458,426	76,885	535,311	
(2) 経常費用				
事業費	458,426		458,426	
給料手当	1,684		1,684	共通
退職給付費用	258		258	共通
臨時雇賃金	5,922		5,922	共通
福利厚生費	1,950		1,950	共通
諸謝金	10,103		10,103	研修事業
旅費交通費	742		742	研修事業
通信運搬費	558		558	研修事業
消耗品費	240		240	研修事業
新聞図書購入費	90		90	研修事業
印刷製本費	200		200	研修事業
使用料及び賃借料	170		170	研修事業
支払負担金(人件費)	6,650		6,650	共通(派遣職員70%)
支払負担金(人件費以外)	1,290		1,290	研修事業
委託費	1,829		1,829	研修事業
支払助成金	14,150		14,150	公事業3,4,5
支払交付金(サマージャンボ)	200,000		200,000	宝くじ交付金交付事業
支払交付金(オータムジャンボ)	206,228		206,228	宝くじ交付金交付事業
災害見舞金	1,200		1,200	公事業6
借入金支払利息	4,872		4,872	共通
消耗什器備品費	0		0	研修事業
業務委託費	80		80	共通
雑費	210		210	研修事業+共通

平成27年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
管理費		76,885	76,885	
役員等報酬		900	900	
給料手当		6,736	6,736	
退職給付費用		1,035	1,035	
臨時雇賃金		658	658	
福利厚生費		855	855	
会議費		50	50	
旅費交通費		386	386	
通信運搬費		215	215	
消耗品費		161	161	
印刷製本費		100	100	
賃借料		777	777	会計システム保守メンテ料
租税公課		20	20	登記印紙代等
支払負担金(人件費)		2,850	2,850	派遣職員人件費(30%)
支払負担金(人件費以外)		6,228	6,228	会館維持負担金+会議出席負担金
委託費		837	837	ホームページ保守+会計ソフト更新
支払全国協会納付金支出		48,877	48,877	サマー交付金の10%
広報宣伝費		6,000	6,000	サマー・オータム広報チラシ折込等
雑費		200	200	
経常費用計	458,426	76,885	535,311	
評価損益等調整前当期経常増減額				
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0	22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部				
受取サマージャンボ交付金	439,895	48,877	488,772	サマージャンボ交付金
一般正味財産への振替額	▲ 222,771	▲ 48,877	▲ 271,648	
当期指定正味財産増減額	217,124	0	217,124	
指定正味財産期首残高	8,594,710	0	8,594,710	H25年度実績+H26予算
指定正味財産期末残高	8,811,834	0	8,811,834	
III 正味財産期末残高	8,811,834	22,632	8,834,466	

平成27年度予算概要(損益計算ベース予算の内訳)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1		0	1	
基本財産運用利息	1			1	
特定資産運用益	29,001		27,158	56,159	
市町村振興積立金利息	238		0	238	
退職給付引当金受取利息	0		2	2	
基金運用益	13,105		0	13,105	定期預金+国債+仕組債運用益
貸付金利息収入	15,658		27,156	42,814	積立運用規程第5条第2項に基づく
受取補助金等	429,424		49,627	479,051	
受取オータムジャンボ交付金	206,228		0	206,228	交付金交付事業用原資
受取サマージャンボ交付金振替額	222,771		48,877	271,648	公事業2+共通、全国協会納付分
受取全国協会等助成金	425		750	1,175	公事業4+広報宣伝費
雑収益	0		100	100	
受取利息	0		50	50	歳計現金利息
雑収益	0		50	50	
経常収益計	458,426	A	76,885	535,311	
(2) 経常費用					
事業費	458,426			458,426	
給料手当	1,684			1,684	事務局長(従事割合20%)
退職給付費用	258			258	事務局長(従事割合20%)
臨時雇賃金	5,922			5,922	2名(従事割合90%)
福利厚生費	1,950			1,950	事務局長+2名(従事割合按分70%)
諸謝金	10,103			10,103	研修事業(講師報償費)
旅費交通費	742			742	研修事業講師旅費等
通信運搬費	558			558	研修事業インターネット回線費用等
消耗品費	240			240	研修事業文具類等
新聞図書購入費	90			90	研修事業用テキスト購入+雑誌購読料
印刷製本費	200			200	テキスト・レジュメ等印刷代
使用料及び賃借料	170			170	研修事業会場使用料等
支払負担金(人件費)	6,650			6,650	職員2名人件費(従事割合70%)
支払負担金(人件費以外)	1,290			1,290	県合同研修負担金
委託費	1,829			1,829	パソコン研修委託費研修予約システム保守等
支払助成金	14,150			14,150	研修助成事業+市町村要覧作成
支払交付金(サマージャンボ)	200,000			200,000	市町村交付事業
支払交付金(オータムジャンボ)	206,228			206,228	市町村交付事業
災害見舞金	1,200			1,200	
借入金支払利息	4,872			4,872	長期貸付事業に伴う借入金支払利息
消耗什器備品費	0			0	研修事業備品購入
業務委託費	80			80	財務システム(長期貸付)保守メンテナンス
雑費	210			210	研修事業講師食料費等
管理費			76,885	76,885	
役員等報酬			900	900	評議員・役員報酬
給料手当			6,736	6,736	事務局長(従事割合80%)
退職給付費用			1,035	1,035	事務局長(従事割合80%)
臨時雇賃金			658	658	2名(従事割合10%)
福利厚生費			855	855	事務局長+2名(従事割合按分30%)
会議費			50	50	理事会・評議員会×各2×@10,000、 監査×1×@10,000
旅費交通費			386	386	振興協会会議出席費用等
通信運搬費			215	215	
消耗品費			161	161	
印刷製本費			100	100	
賃借料			777	777	会計システム保守メンテナンス料
租税公課			20	20	登記等印紙代
支払負担金(人件費)			2,850	2,850	職員2名人件費(従事割合30%)
支払負担金(人件費以外)			6,228	6,228	市町村会館維持負担金+会議出席負担金
委託費			837	837	ホームページ保守メンテナンス料等
支払全国協会納付金支出			48,877	48,877	サマー・ジャンボ収益金の10%
広報宣伝費			6,000	6,000	サマー・オータム広報チラシ等
雑費			200	200	
経常費用計	458,426	B	76,885	535,311	C
当期経常増減額	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	0		0	0	
一般正味財産期首残高	0		22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0		22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部					
受取サマージャンボ交付金	439,895		48,877	488,772	
一般正味財産への振替額	▲222,771		▲48,877	▲271,648	
当期指定正味財産増減額	217,124		0	217,124	
指定正味財産期首残高	8,594,710		0	8,594,710	H25年度末実績+H26年度予算
指定正味財産期末残高	8,811,834		0	8,811,834	
III 正味財産期末残高	8,811,834		22,632	8,834,466	

収支相償

公益目的事業比率

遊休財産額

公益認定に必要な財務3指標の判定

1. 収支相償(公益目的事業に係る収入が、費用を超えてはならない。)	計算 (A) 458,426千円 - (B) 458,426千円 = 0円	判定	クリア
2. 公益目的事業比率(公益目的事業の比率が、事業費及び管理費の合計額の50%以上であること)	計算 (B) 458,426千円 ÷ (C) 535,311千円 = 85.64%	判定	クリア
3. 遊休財産額(遊休財産額が1年分の公益目的事業費相当額を超えてはならない。)	計算 (B) 遊休財産の保有上限額 458,426千円 > (D) 遊休財産額 22,632千円 ※ (E) 控除対象財産額(指定正味財産) 8,811,834千円	判定	クリア

資金調達及び設備投資の見込みについて
平成27年4月1日～平成28年3月31日

1. 資金調達について

借入の予定	なし
-------	----

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	なし
---------	----

<参考>

平成27年度収支予算書(資金ベース)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1	1	0
基本財産利息収入	1	1	0
特定資産運用収入	56,159	59,037	△ 2,878
市町村振興積立金利息収入	238	36	202
退職給付積立資産利息収入	2	1	1
基金積立資産利息収入	13,105	9,000	4,105
貸付金利息収入	42,814	50,000	△ 7,186
貸付金償還収入	776,226	710,803	65,423
短期貸付金償還収入	0	0	0
長期貸付金償還収入	776,226	710,803	65,423
受取補助金等	696,175	705,950	△ 9,775
受取オータムジャンボ交付金収入	206,228	205,000	1,228
受取サマージャンボ交付金収入	488,772	500,000	△ 11,228
受取全国協会等助成金収入	1,175	950	225
雑収入	100	90	10
受取利息収入	50	40	10
雑収入	50	50	0
事業活動収入計 a	1,528,661	1,475,881	52,780
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,558,168	1,405,340	152,828
長期貸付事業支出	1,100,000	950,000	150,000
給料手当支出	1,684	1,684	0
臨時雇賃金支出	5,922	5,922	0
福利厚生費支出	1,950	1,950	0
諸謝金支出	10,103	10,028	75
旅費交通費支出	742	800	△ 58
通信運搬費支出	558	500	58
消耗品費支出	240	120	120
新聞図書購入費支出	90	90	0
印刷製本費支出	200	150	50
使用料及び賃借料支出	170	170	0
負担金支出(人件費)	6,650	6,650	0
負担金支出(人件費以外)	1,290	1,305	△ 15
委託費支出	1,829	1,800	29
助成金支出	14,150	12,150	2,000
交付金支出(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
交付金支出(オータムジャンボ)	206,228	205,000	1,228
災害見舞金支出	1,200	1,200	0
借入金支払利息支出	4,872	5,420	△ 548
業務委託費支出	80	70	10
消耗什器備品費支出	0	100	△ 100
雑支出	210	231	△ 21

科 目	当年度	前年度	増減
管理費(法人会計)	75,850	77,406	△ 1,556
役員等報酬支出	900	900	0
給料手当支出	6,736	6,736	0
臨時雇賃金支出	658	658	0
福利厚生費支出	855	855	0
会議費支出	50	50	0
旅費交通費支出	386	267	119
通信運搬費支出	215	150	65
消耗品費支出	161	100	61
印刷製本費支出	100	100	0
使用料及び賃借料支出	777	1,100	△ 323
租税公課支出	20	20	0
負担金支出(人件費)	2,850	2,850	0
負担金支出(人件費以外)	6,228	6,200	28
委託費支出	837	1,220	△ 383
全国協会納付金支出	48,877	50,000	△ 1,123
広報宣伝費支出	6,000	6,000	0
雑支出	200	200	0
事業活動支出計 b	1,634,018	1,482,746	151,272
事業活動収支差額 A(a-b)	△ 105,357	△ 6,865	△ 98,492
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	1,424,815	1,272,128	152,687
基金積立資産取崩収入	1,424,815	1,272,128	152,687
市町村振興積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 c	1,424,815	1,272,128	152,687
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	1,266,291	1,212,096	54,195
基金積立資産取得支出	1,264,998	1,210,803	54,195
市町村振興積立資産取得支出	0	0	0
退職給付積立資産取得支出	1,293	1,293	0
投資活動支出計 d	1,266,291	1,212,096	54,195
投資活動収支差額 B(c-d)	158,524	60,032	98,492
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計 e	0	0	0
2. 財務活動支出	51,167	51,167	0
① 借入金返済支出	51,167	51,167	0
財務活動支出計 f	51,167	51,167	0
財務活動収支差額 C(e-f)	△ 51,167	△ 51,167	0
Ⅳ 予備費支出 D	2,000	2,000	0
① 予備費支出	2,000	2,000	0
当期収支差額 A+B+C-D	0	0	0
前期収支差額	22,632	22,632	0
次期繰越差額	22,632	22,632	0

(注) 1 弾力条項

次の表の収入の欄に掲げる科目にかかる金額が、予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内において、それぞれ対応する支出の欄に掲げる科目について増額して支出することができる。

収入	支出
受取オータムジャンボ交付金収入	交付金支出(オータムジャンボ)
受取サマージャンボ交付金収入	全国協会納付金支出 基金積立資産取得支出
貸付金償還収入	基金積立資産取得支出

2 借入限度額

0円

3 債務負担額

0円

<参考>

平成27年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	1			1
基本財産利息収入	1			1
特定資産運用収入	29,001	27,158		56,159
市町村振興積立金利息収入	238			238
退職給付積立資産利息収入		2		2
基金積立資産利息収入	13,105			13,105
貸付金利息収入	15,658	27,156		42,814
貸付金償還収入	776,226			776,226
短期貸付金償還収入				0
長期貸付金償還収入	776,226			776,226
受取補助金等	646,548	49,627		696,175
受取オータムジャンボ交付金収入	206,228			206,228
受取サマージャンボ交付金収入	439,895	48,877		488,772
受取全国協会等助成金収入	425	750		1,175
雑収入		100		100
受取利息収入		50		50
雑収入		50		50
事業活動収入計 a	1,451,776	76,885		1,528,661
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,558,168			1,558,168
長期貸付事業支出	1,100,000			1,100,000
給料手当支出	1,684			1,684
臨時雇賃金支出	5,922			5,922
福利厚生費支出	1,950			1,950
諸謝金支出	10,103			10,103
旅費交通費支出	742			742
通信運搬費支出	558			558
消耗品費支出	240			240
新聞図書購入費支出	90			90
印刷製本費支出	200			200
使用料及び賃借料支出	170			170
負担金支出(人件費)	6,650			6,650
負担金支出(人件費以外)	1,290			1,290
委託費支出	1,829			1,829
助成金支出	14,150			14,150
交付金支出(サマージャンボ)	200,000			200,000
交付金支出(オータムジャンボ)	206,228			206,228
災害見舞金支出	1,200			1,200
借入金支払利息支出	4,872			4,872
消耗什器備品費	0			0
業務委託費支出	80			80
雑支出	210			210

平成27年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
管理費(法人会計)		75,850		75,850
役員等報酬支出		900		900
給料手当支出		6,736		6,736
臨時雇賃金支出		658		658
福利厚生費支出		855		855
会議費支出		50		50
旅費交通費支出		386		386
通信運搬費支出		215		215
消耗品費支出		161		161
印刷製本費支出		100		100
使用料及び賃借料支出		777		777
租税公課支出		20		20
負担金支出(人件費)		2,850		2,850
負担金支出(人件費以外)		6,228		6,228
委託費支出		837		837
全国協会納付金支出		48,877		48,877
広報宣伝費支出		6,000		6,000
雑支出		200		200
事業活動支出計 b	1,558,168	75,850		1,634,018
事業活動収支差額 A(a-b)	△ 106,392	1,035		△ 105,357
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,375,938	48,877		1,424,815
基金積立資産取崩収入	1,375,938	48,877		1,424,815
市町村振興積立資産取崩収入				0
投資活動収入計 c	1,375,938	48,877		1,424,815
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	1,216,379	49,912		1,266,291
基金積立資産取得支出	1,216,121	48,877		1,264,998
市町村振興積立資産取得支出				
退職給付積立資産取得支出	258	1,035		1,293
投資活動支出計 d	1,216,379	49,912		1,266,291
投資活動収支差額 B(c-d)	159,559	△ 1,035		158,524
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0			0
財務活動収入計 e	0			0
2. 財務活動支出	51,167			51,167
①借入金返済支出	51,167			51,167
財務活動支出計 f	51,167			51,167
財務活動収支差額 C(e-f)	△ 51,167			△ 51,167
Ⅳ 予備費支出 D	2,000			2,000
①予備費支出	2,000			2,000
当期収支差額 A+B+C-D	0	0		0
前期収支差額	0	22,632		22,632
次期繰越差額	0	22,632		22,632